

支出命令書 (一般)

市長 **	副市長 **	教育長 **	部長 **	次長 **	課長 	課長補佐 	係長 	担当者
会計管理者 	会計課長 	課長補佐 **	係長 **	担当者 	入力 	財政課合議 **	検収者	

起票日	平成 29年 8月 3日	所 属	080100 市議会事務局
年度	平成 29 年度	会計	01 一般会計
科目	款	01 議会費	
	項	01 議会費	
	目	01 議会費	
	事業	040000 議会調査研究事業	
	節	19 負担金、補助及び交付金	
	細節	90 その他	
	細々節	06 政務活動費	
予算区分	0 現年度		

金額	66,940 円	所得税	0 円	タイムカード(出勤簿)確認
支払回数	8 回	雇用保険料	0 円	源泉徴収確認
負担行為額	600,000 円	その他	0 円	被服貸与台帳記載確認
支出命令済額	225,120 円	控除額合計	0 円	通勤経路及び金額確認
負担行為残額	374,880 円	請求書番号		
源泉支払内容	*****			

件名	旅費 8/18~8/19 第9回全国政策研究集会 参加旅費
----	-------------------------------

摘要	
----	--

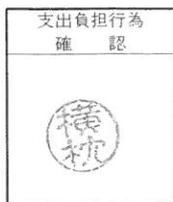
支払方法	21 現金払	支払希望日	平成 29年 8月 17日
債権者等	住所 名称 役職等/氏名 銀行/口座 口座名義人	債権者番号	0 - 000004459 - 00

領収	住所 氏名	領収印	
	市民トライネット代表者 高橋 登		

上記の金額を領収しました。平成 29年 8月 17日

支払済

平成 年 月 日
泉大津市 会計管理者 あて



001

負担行為番号

29-000153

呼出番号

伝票番号

29-007173

整理番号

29-000004-08



00032159

29 01 01-01-01 04-00-00 19-90-06



29.8.-7

供	議長	副議長	局長	次長	次長 補佐	議事調 査係長	庶務 係長	係員
覧								

別記様式第5号 (第4条関係)

政務活動費交付請求書

平成29年 8 月 3 日

泉大津市長
南 出 賢 一 様
(泉大津市議会議長経由)

会 派 名 市民トライネット
代 表 者 名 高橋 登



政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交付請求額	66,940 69,280 円		
内 訳	8/18~8/19 第9回全国政策研究集会 参加旅費		
支 払 先	高橋 登		
予 算 科 目	旅 費	交 付 残 額	374,880 372,540 円
使 用 者 名	高橋 登		

平成29年度

出張申請書

(出張)

会派名	市民トライネット		氏名	高橋 登				
出発・帰庁年月日	出発 29年8月18日		帰庁 29年8月19日					
出張先(順路)	新潟国際情報大学 (新潟中央キャンパス・新潟市中央区上大川前通7番町1169番地)							
目的及び用件	第9回全国政策研究集会に参加							
区間	距離	運賃	料金	車賃	宿泊料	日当	食卓料	計
泉大津 (南海本線) 難波	km	円 440	円	円	円	円	円	円 440
" (地下鉄御堂筋線) 新大阪		280						280
" (東海道新幹線) 東京	556.4 - 890.3	往復割引	特急料金 (のぞみ)	200				16,390
		10,490	5,700					
" (上越新幹線) 新潟	333.9		特急料金 (とき)	200				5,150
新潟駅前 (新潟交通バス) 本町				(バス) 210	1泊 15,000	2日 7,000		22,210
" (線) 復路		往復割引	特急料金	(繁忙期)400 (バス) 210				22,470
		11,210	10,650					
(線)							計	66,940
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								

主管課用

平成29年度

領収書兼旅費明細書

(出張)

会派名	市民トライネット		氏名	高橋 登				
出発・帰庁年月日	出発 29年8月18日		帰庁 29年8月19日					
出張先(順路)	新潟国際情報大学 (新潟中央キャンパス・新潟市中央区上大川前通7番町1169番地)							
目的及び用件	第9回全国政策研究集会に参加							
区間	距離	運賃	料金	車賃	宿泊料	日当	食卓料	計
泉大津 (南海本線)	km			円	円	円	円	円
難波		円	円					440
" (地下鉄御堂筋線)								
新大阪		280						280
" (東海道新幹線)	556.4	往復割引	特急料金	(のぞみ) 200				
東京		890.3	10,490					
" (上越新幹線)	333.9		特急料金	(とき) 200				
新潟			4,950					
新潟駅前 (新潟交通バス)				(バス) 210	1泊 15,000	2日 7,000		
本町								22,210
" (線)		往復割引	特急料金	(繁忙期)400 (バス)210				
復路		11,210	10,650					
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
右の金額領収いたしました。				金額	¥66940			
平成 年 月 日				職名	市民トライネット			
泉大津市会計管理者 殿				氏名	高橋 登			



□決 裁 ■供 覧

受発記号・番号		收受年月日	平成29年8月24日		
差出 名	市民トライネット 高橋 登				
あて 名	泉大津市議会議長			提出期限	
收受文書の記号		收受文書の日付	平成29年8月24日		
件 名	報告書				
	議長	副議長	事務局長	次長	合
					
主 管	次長補佐	議事調査係長	庶務係長	係員	議
					
処 理 上 の 意 見 及 び 注 意 事 項					
<p>日 時：平成29年8月18日（金）～19日（土）</p> <p>出張先：新潟国際情報大学（新潟中央キャンパス）</p> <p>目 的：第9回全国政策研究集会in新潟に参加</p>					

報 告 書

会派代表者

高橋 登



平成29年8月24日

泉大津市議会議員 殿

市民トライネット

出張者 高橋 登



下記により出張したので、その概要について報告いたします。

記

1. 日 時：平成29年8月18日（金）～19日（土）
2. 出張先：新潟国際情報大学（新潟中央キャンパス）
3. 目 的：自治体議員政策情報センターが主催する第9回全国政策研究集会 in 新潟に参加させて頂いた。今政策研究会には、毎年参加しているが、特に今回は地域にこだわって生きる人たちの経済的自立と地域の再生、連帯社会をどのように創造して行くかが大きなテーマであり、課題解決のための手法、生き方考え方に至るまで議論されたことは、地域経済の再生に取り組む本市の課題とまちづくりに寄与するものとの観点で研修させて頂いた。

4. 報告内容

第9回全国政策研究集会のメインテーマは「分断と差別から共生と連帯社会へ」であり、人口減により地域崩壊が進むことが懸念されているが、本当にそうなのか、地域の再生と活性化の手法とどのような実践があるのか等々、期待を膨らませながら18日、泉大津駅始発に乗り込み、新幹線で新大阪から東京経由で東北新幹線で新潟駅へバスで5分、会場である新潟中央キャンパスに到着したのが12時過ぎ、軽い昼食をとった後受付を済ませ13時開始に備えた。

まず、自治体議員政策情報センター長であり、元国立市長の上原公子さんから開会のあいさつがあった後、新潟県知事の米山隆一さんから歓迎のあいさつを受けた。特に米山さんは、市民の連帯で新しい知事を誕生させた、運動を評価し、今後は自治体も市民も自己決定権が大切になると強調された。今回の研究集会の企画、準備に奔走して頂いた新潟市議会議員の中山均氏、加藤ひろや氏両人からも歓迎挨拶を受けて、基調講演に入った。

基調講演は『「分かち合い」の財政で地域再生を実現する』とのテーマで神野直彦氏（日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授）が講演された。まず、事前に配布された講演レジュメと話の内容が違うことの了解と断りを会場の笑いを誘いながら話され講演は始まった。

自ら推薦もし友人でもある、韓国のパクウォンスンソウル市長の政策と「他者の幸福を自分の幸福と考える」と言う考え方を紹介しながら、日本の児童手当に対し子供のいない人が税金で負担するのは納得できないとのクレームを聞くが、そんな人に「良く考えてみなさい、あなたが年老いた時の年金は、今の子供たちが支えるのですよ。」と答えるのだが、日本にはみんなで支え合うという連帯意識が希薄であると感想を述べ、韓国には、オムソーリーと言う言葉がある、悲しみを分かち合うという意味があり社会的連帯の思想があると紹介した。日本では、戦後責任が問われるが、むしろ戦前責任をしっかりと考えなければならないのではないかと、戦争に反対をしていたからと言って戦争責任から逃れることは出来ないとも提起した。さらに「人間は、自分の意思に反して生まれ、自分の意思に反して死んでいく、だから人間は、生きているときに人間になろうとするのであり、人間は、連帯して生きていかなければならない。」と持論を述べた。

ローマ法王のヨハネパウロ2世は、近年①自然環境の破壊②人的環境の破壊が進んでいることを嘆いた言葉を引用し、グローバゼーションの時代の中で、土地と人と資本をコントロールできなければ戦争が引き起こされる。戦争にさせないためにも、参加型社会と再分配社会を世界で広めていかなければならないと述べたうえで、地方自治体の使命の拡大、「ゆとりと豊かさを実感できる社会」「成長優先から生活重視へ」（20年前に決議している）すなわち地方財政機能を活用し再分配社会への責任を果たすべきと強調した。経済はこれまでの量から質の経済に移行する必要がある。技術革新は、培った知識をオープンにして他者に与えると知識が育ち、環境と医療分野で著しい革新があると述べた。ニーズと欲望をはき違えてはならない、財政は必要に応じて配るものであり、間違ったニーズに応えるものではないと持論を展開しながら、スウェーデンでは、家族は癒しであるが、日本では家族はストレスになっていると笑いを誘いながら日本の家族社会を揶揄って見せた。他者への無関心は、民主主義に対する幻滅と環境への関心が失われると説いたのち、トランプ政権のパリ協定離脱は人類の英知に背を向けるものと厳しく糾弾した。いったん環境が破壊されると人は破壊を感じなくなるものである。と環境に鈍感になっていく人間の浅はかさや未来に責任を持つ感性が求められていると基調講演を締めくくった。

基調講演に引き続き、「共生と連帯社会をどうつくりあげるか」と言うテーマで、米山隆一氏（新潟県知事）佐々木寛氏（新潟国際情報大学教授）神野直彦

氏（日本社会事業大学学長）上原公子さん（司会）のもとでトークディスカッションが行われた。米山知事からは、景気対策、雇用対策でも新潟市とのパートナーシップ協定を結び実績を上げている事例を紹介し、「これは儲かりますよ」と言うことではなく、私たちの子や孫のために希望のある社会をつくるという理念を掲げながら事業に取り組む姿勢が大切と述べた。神野さんは、すでに時代は産業ではなく、環境と文化がまちおこしのテーマとなっている。社会保障においても親の介護など正当な理由で賃金を失った時でも、スウェーデンで実施しているように公務員並みの給与が支払われなくてはならないと強調した。佐々木氏は、学者らしく雇用、環境、文化の分野でサブシリアリティー（補完性原理）を実践していかなければならない。すなわち決定や自治などできる限り小さな単位で行い、出来ないことはより大きな団体などで補完していくという考え方が必要と述べた。上原さんは、新潟は原発立地自治体であり、再稼働の麻薬に取りつかれることなく、自己決定権を行使すべき、我々も自立の道をしっかり支援していくと米山知事にはっぱをかける一幕もあり会場を盛り上げてトークディスカッションを閉じた。トイレ休憩を挟んで4時20分ごろからは、①日本海・東アジア地域の平和と共生②社会的連帯経済と自治体政策③子供を地域・社会で育てる。と言う三つのテーマで分科会が設定されており、私は、午前中からの同じ部屋で開催された第2分科会に参加させて頂いた。

まず、ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟（ささえあい生協）専務理事の武田貞彦氏の司会とあいさつで始まった。まず、ささえあい生協の活動を紹介したビデオの鑑賞（40分ほど）をしてから『共に働く・共に生きる・地域をつくる』ための制度・政策の可能性を考える』をサブテーマに日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）専務理事の田嶋康利氏から社会的連帯経済の意味と現状について説明が行われた。近年グローバル経済が進む中、行き過ぎた市場原理主義による格差と貧困の拡大、排外主義やナショナリズムが台頭する中、ヨーロッパ・中南米などでこれらに対抗する社会的連帯経済への期待が高まり、発展してきている。新潟における実践事例や韓国の「社会的企業育成法」にみられる事例を詳しく紹介いただきながら、自治体政策として何ができるのかを具体的に提起を頂いた。特に日本の場合は、農協の解体政策にもみられるように協同組合方式には行政の支援含めて冷たい反応であることをまず、覚悟しなければならないと断ったうえで、いつでも、だれでも、どこでも創れるのが協同組合の最大の利点であり、労働者が5人集まれば、市民から出資を募り大きな資金もなしに起業できるメリットがあるが、国や自治体の宣伝と積極的な支援がないために大きな企業活動に結びついていないが現状であると解説した。しかし、2010年4月14日に超党派の協働出資・協働経営で働く協同組合法の要綱には、「この法律は、組合員が出資し、経営し、働く意思のある者

による就労機会の自発的な創出を促進するとともに、地域社会の活性化に寄与し、持って働く意思のある者がその有する能力を有効に発揮できる社会の実現に資することを目的とする」と明記され、現在法制化が精力的に検討されている状況にある。と云うことであった。何はともあれ、まず一つの事業所を立ち上げてほしいと実践を迫られたのには、驚きとともに様々な反応が示された。さらに畳み掛けるように、司会者からは、来年も社会的連帯経済をテーマに分科会を設定するので実践報告を持ち寄るようにとの宿題まで負わされ、迫力と緊張感のある第2分科会は盛況のうちに終えた。

午後7時前から場所を1階レストランに移して、本日最後のイベントである地産地消レセプションに参加させて頂いた。全国各地から地元名産品を持ち寄っての交流会である。会場提供して頂いた新潟国際情報大学教授の佐々木寛氏から開会のあいさつを受け、乾杯の後に並べられたごちそうに舌鼓を打ちながら地方ごとにそれぞれ自己紹介と活動紹介でレセプションを盛り上げて研修会を終えた。

2日目は、9時30分から①原子力と地方自治・地域の自立②議会改革自治体議員の役割を今問い直す③これからの介護は地域包括ケアの現場から考えるという3分科会に分かれて研修と議論が展開された。私は、第3分科会に参加させて頂いた。講師は、地域で包括ケアシステムを立ち上げ活動する齊藤忠雄氏（在宅療養支援診療所・緩和ケア診療所「齊藤内科クリニック院長」平成24年に国によってはじめられた地域包括ケアシステムであるが、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者、難病、がん患者などに対し、地域と病院・専門職を統合し、ケアの受け手や支えてといった垣根を取り払い、生活圏内で様々な課題を解決する「我が事・丸ごと」地域共生社会実現のための仕組みとして期待されているが課題も多いと言う。特に自治体の役割が重要で、今後の地域の介護と包括ケアの在り方を決定づけると言っても過言ではないと説明された。

特に地域包括システムは、在宅ひとり死を可能にするシステムであり、おおむね30分以内に介護サービスが提供される日常生活圏域を想定した新たな暮らしのささえ方であるとその理念を説明された。人口1万人規模の中に地域包括システムをきめ細かく埋め込んでいくことが重要であり、医療と介護、訪問看護などと在宅医療を組み込んだ看護小規模多機能（医療行為ができる）を創っていく。すなわち特別養護老人施設の仕組みを地域でつくっていくと言う事だと説明された。小規模多機能型居宅介護とは、①一施設に29名まで登録でき②サービスは、通い、泊り、訪問③一日15人までの利用④同一スタッフによる24時間365日体制の見守り⑤中学校区に一つずつを基準に一人暮らしの方や認知症の方がいつまでも住み慣れた地域に住むことができることを理念としている。今後は医療と介護の連携は欠かせないが、老人がどのような生き

方をしてきたかをしっかり把握しながら、出来ることは出来るだけ本人にしてもらうという介護サービスの在り方が大切であると強調されていた。

11時40分ごろまで各分科会が行われた後、再度メイン会場に集まり全体集會が持たれ、各分会の報告が行われた後、上原公子氏の閉会の挨拶と来年予定されている沼津市議会議員の参加呼びかけが行われ、12時30分2日間にわたった研修会を終えた。

終了後オプションツアーが企画されていたが、帰路時間を考えるととても参加できる状況ではなく、1時37分発の東北新幹線東京経由で、東海道新幹線で新大阪へと乗り継ぎ帰阪の途に就いた。

5、所 感

第9回目を迎えた全国自治体政策研究集會であった、ほぼ毎回参加させて頂いているが、8月の日差しの強さと雨と雷の不安定の気候のなかでの研修ではあったが、全国から160名を超える参加者で熱心に研修と議論が展開されたことは大変有意義な時間であった。格差の広がる中で、以下に地域で若者から高齢者まで共に助け合いながら生きていけるシステムを全国各地で創って行けるのか（共生と連帯社会）と言う大きなテーマの研究集會であったが、本市においてもこれからのまちづくりの課題でもあり、市民が主体的に取り組める契機ときっかけを行政として取り組めるのか、しっかり議論をしながら施策提起に寄与していくことを表明させて頂き、報告に替えます。

以上

支出命令書 (一般)

市長 **	副市長 **	教育長 **	部長 **	次長 **	課長 	課長補佐 	係長 	担当者 
会計管理者 	会計課長 	課長補佐 **	係長 **	担当者 	入力 	財政課合議 **	検収者	

起票日	平成 29 年 8 月 28 日	所 属	080100 市議会事務局
年度	平成 29 年度	会計	01 一般会計
科目	款	01 議会費	
	項	01 議会費	
	目	01 議会費	
	事業	040000 議会調査研究事業	
	節	19 負担金、補助及び交付金	
	細節	90 その他	
	細々節	06 政務活動費	
予算区分	0 現年度		

金額	5,000 円	控除	所得 税	0 円	タイムカード(出勤簿)確認
支払回数	9 回		雇用保険料	0 円	源泉徴収確認
負担行為額	600,000 円		その他	0 円	被服貸与台帳記載確認
支出命令済額	230,120 円		控除額合計	0 円	通勤経路及び金額確認
負担行為残額	369,880 円		請求書番号		
源泉支払内容	*****				

件名	研究研修費 第9回全国政策研究集会in新潟2017 参加負担金
----	---------------------------------

摘要	
----	--

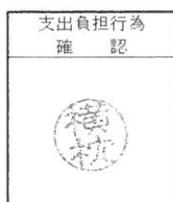
支払方法	21 現金払	支払希望日	平成 29 年 9 月 7 日
債権者等	住所		
	名称	市民トライネット代表者 高橋 登	
	役職等/氏名		
	銀行/口座		
	口座名義人	債権者番号	0 - 000004459 - 00

領収	住所	領収印	
	氏名	市民トライネット代表者 高橋 登	

上記の金額を領収しました。平成 29 年 9 月 7 日

支払済

平成 年 月 日
泉大津市 会計管理者 あて



001
負担行為番号

29-000153

伝票番号

29-008115

整理番号

29-000004-09

呼出番号



00035584

29 01 01-01-01 04-00-00 19-90-06



供	議長	副議長	局長	次長	次長 補佐	議事調 査係長	庶務 係長	係員
覧								

別記様式第5号 (第4条関係)

政務活動費交付請求書

平成29年 8 月 28 日

泉大津市長
南 出 賢 一 様
(泉大津市議会議長経由)

会派名 市民トライネット
代表者名 高橋 登



政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交付請求額	5,000円		
内 訳	8/18~8/19 第9回全国政策研究集会 in 新潟 2017 参加負担金		
支 払 先	自治体議員政策情報センター 虹とみどり		
予 算 科 目	研究研修費	交 付 残 額	369,880円
使 用 者 名	高橋 登		

全国政策研究集会 in 新潟 2017
領 収 証

高橋 登 様

5,000 円

但し 政策研究集会参加費として

2017年8月18日

自治体議員政策情報センター 虹とみどり
〒700-0971 岡山市北区野田 5-8-11 かつらぎ野田ビル 2F
TEL 086-244-7723 FAX 086-244-7724

分断と差別から 共生と連帯社会へ

第9回 全国政策研究集会 2017 新潟

8/18 金曜日 8/19 土曜日 参加申込み
締切り
7月末

新潟国際情報大学(新潟中央キャンパス)

新潟市中央区上大川前通7番町1169番地
TEL 025-227-7111

基調講演

「分かち合い」の財政で地域再生を実現する

神野直彦さん(日本社会事業大学学長)

トークティスカッション

共生と連帯社会をどうつくりあげるか

新潟県知事 新潟国際情報大学教授 日本社会事業大学学長
米山隆一さん 佐々木寛さん 神野直彦さん

分科会

日本海・東アジア地域の平和と共生

講師：佐々木寛さん(新潟国際情報大学教授) 江口昌樹さん(敬和学園大学非常勤講師)

社会的連帯経済と自治体政策

講師：田島康利さん(日本労働者協同組合連合会事務局長) 武田貞彦さん(ささえあいコミュニティ生活共同組合新潟専務理事)

子どもを地域・社会で育てる

講師：小池由佳さん(新潟県立大学准教授)

原子力と地方自治・地域の自立

講師：末田一秀さん(はんげんぱつ新聞 編集委員) 藤堂史明さん(新潟大学准教授) 桑原三恵さん(いのち・原発を考える新潟女性の会)

議会改革 自治体議員の役割を今問い直す

講師：福嶋浩彦さん(元我孫子市長・中央学院大学教授) 松谷清さん(静岡市議)

これからの介護は 地域包括ケアの現場から考える

講師：斎藤忠雄さん(在宅療養支援診療所・緩和ケア診療所「斎藤内科クリニック」院長)

